

雇用対策、住宅リフォーム助成、高校授業料無償化、日米FTA反対など

# 知事へ来年度予算要望

共産党県委員会・県議団



吉村知事(右から2人目)に予算要望するゆり子県議(左端)=17日、県庁

17日、日本共産党山形県委員会と県議団は、吉村美栄子知事に対し2010年度の予算要望を行い懇談しました。知事が県政運営に掲げている「県民のいのちと暮らしを守る」の基本方針に基づいて予算編成にあたるよう求め、118項目の要望書を提出しました。

懇談の内容については、雇用対策において大量解雇を起さないうよう県内企業に働きかけ、県の施策に常用雇用創出の観点を組み入れること、また高校生にパンフレット「働くもの基礎知識」を配布すること、中小企業対策として、住宅リフォーム助成制度は直接補助を含めた拡充を行うこと、教育では、私立高校生授業料減免を充実し、実質無償化を目指すこと、農林水産振興では、日米FTA・日豪EPAに反対し、各国が食料主権を保障する貿易ルールを確立するよう国に働きかけること、の4点にわたっています。

雇用対策について、労働者派遣法改正の国への働きかけや、ワンストップサービスの今後の展開、セーフティネットである生活保護や福祉のていねいな対応を求めたのに対し、知事は、派遣法改正の必要性をあらためて表明し、引き続き雇用対策に力を入れていくこと、「働くもの基礎知識」については、



2009年12月27日 第85号

発行  
日本共産党県議会議員  
渡辺 ゆり子  
＜連絡先＞  
日本共産党県議団執務室  
電話 023-630-3241(受付)  
自宅：山形市青田2-10-5  
電話 023-642-2365



## 参院選挙区候補に 太田俊男氏 日本共産党

18日、日本共産党県委員会は記者会見し、2010年夏の参院選山形選挙区候補に太田俊男・県副委員長を擁立すると発表しました。

太田氏は、「国政では自公政権退場、知事選でも吉村県政誕生と大きな変化が起こっている。有権者がつくりだした変化をさらに前進させ、国民の問題解決に全力をつくす」と力強く決意を述べました。

県議会12月定例会は18日、20議案を原案通り議決して終了しました。補正予算案については、給与引き下げによる人件費削減があるものの、来春高卒予定者の就職支援や基金活用の雇用対策前倒し、新型インフルエンザ予防接種への助成費などが盛り込まれ

### 12月議会を終えて

ていることから、日本共産党県議団は賛成しました。特徴的なことは、請願採択によるものも含めて13件の意見書提出を決めたことです。その中で、永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書に対して、県議団は法制化賛

私立も含めて高校生にわかりやすい内容で検討すると述べました。住宅リフォーム助成制度について、県議団は、実施している県内市町村で地域の大きさや業者の方々の仕事につながらり、大きな経済効果があることを指摘、現在、県では融資制度があるが、県産材活用を促進するために、直接助成を含めた制度を求め、知事も「検討してみる」としました。

私立高校生の実質無償化について、「国の動向が不透明な部分があるが、県の姿勢も問われている」と指摘した。日米FTAについては、県内ほとんどの議会が反対の請願を採択したことを指摘したのに対し、「食料供給県として、ゆゆしき問題と考えているが、わが県としては輸出したい気持ちもある。引き続き情報収集に努めたい。わが県の生産者が困らないようにというのが一番の思い」と述べました。

### 生活保護行政への緊急要請に同席

17日、「山形県版派遣村」実行委員会(外塚功実行委員長)が県に対し、生活保護行政について緊急要請を行い、結城博史・健康福祉部長が要請書を受け取り、私も同席しました。

要請内容は、年末年始の緊急事態に備え受付窓口を早くこと、申請から14日以内の迅速な「保護決定」を行うこと、生活保護費用の全額国庫負担を国に求めること、生活保護に至る前でも生活が保障される「新たなセーフティネット」制度を国に求めること、4点にわたっています。

結城部長は、「29、30日は窓口を開き相談に応じます。14日以内の保護決定という原則が守られるようにしていきたい」と述べました。会では、これまでの相談の実態も示し、「行政の対応も以前から見ると変化してきている。さらに住民をできるだけ救済しようという立場でやってほしい」と強調しました。

### ゆり子の視点

2009年は、忘れられない大変動の年でした。年明けの山形県知事選で吉村県政誕生、そして8月の総選挙での自公政権の退場。職場でも、お茶の間や飲み屋さんでも政治のことが話題となり、インタビュウでは多くの有権者が小泉「構造改革」批判を口にしました。何より、大量の解雇者を出し、格差と貧困を増大させた自公政権に対する国民の怒りが大きな力を示しました。ご協力ありがとうございました。2010年も政治の流動化は続きそうです。新政権のもとでの参院選は、これまでとは違った状況になるでしょうし、様々な展開があるかもしれません。地方政治もその影響を大きく受けることになると思います。が、県民の皆さんにとって前進を図れるようがんばりたいと思います。2010年も、よろしくお祈りします。

### 2009年から 2010年へ

共産党県議団も2人の少数ながら、県民の皆さんの声を届けて存在感を示し、県子ども館駐車場無料化、私立高校生授業料助成アップ、雇用対策の前倒しなどの実現へ力を発揮することができた。